

【償還】

運用報告書(全体版)

インカム資産オープン (アジア・オセアニア)

第19期(決算日 2021年6月9日)

第20期(償還日 2021年8月3日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」は、2021年8月3日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2016年9月29日から2021年8月3日(当初2026年9月9日)までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式およびリート等に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	額			MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	み	期	参考指数	期			
	円	分	金	騰	ポイント	騰	%	%	百万円
	銭	配	騰	落	(参考指数)	落	—	—	
			率	率		率			
(設定日) 2016年9月29日	10,000	—	—	—	45,917.43	—	—	—	1,277
1期(2016年12月9日)	10,441	—	4.4	50,238.28	9.4	0.1	97.2	1,432	
2期(2017年3月9日)	10,736	90	3.7	53,399.28	6.3	0.1	97.6	1,470	
3期(2017年6月9日)	10,994	80	3.1	55,671.99	4.3	0.3	97.9	727	
4期(2017年9月11日)	11,276	90	3.4	57,887.91	4.0	0.2	96.7	608	
5期(2017年12月11日)	11,589	80	3.5	62,465.11	7.9	0.2	98.2	510	
6期(2018年3月9日)	10,652	70	△ 7.5	61,473.10	△ 1.6	0.2	97.2	412	
7期(2018年6月11日)	10,989	90	4.0	62,556.09	1.8	0.3	98.6	398	
8期(2018年9月10日)	10,839	90	△ 0.5	57,256.00	△ 8.5	0.4	97.6	320	
9期(2018年12月10日)	11,064	90	2.9	54,582.70	△ 4.7	0.4	97.2	306	
10期(2019年3月11日)	11,408	70	3.7	57,103.78	4.6	0.3	96.9	362	
11期(2019年6月10日)	11,616	80	2.5	54,630.31	△ 4.3	0.4	97.7	345	
12期(2019年9月9日)	11,611	80	0.6	54,165.79	△ 0.9	0.4	96.9	318	
13期(2019年12月9日)	11,772	80	2.1	57,039.92	5.3	0.4	97.8	356	
14期(2020年3月9日)	10,503	70	△ 10.2	52,431.26	△ 8.1	0.4	97.4	407	
15期(2020年6月9日)	10,174	80	△ 2.4	55,651.59	6.1	0.4	98.0	402	
16期(2020年9月9日)	9,747	80	△ 3.4	59,587.53	7.1	0.4	98.0	373	
17期(2020年12月9日)	10,112	90	4.7	66,916.51	12.3	0.5	98.1	382	
18期(2021年3月9日)	10,474	90	4.5	73,941.66	10.5	0.5	98.6	386	
19期(2021年6月9日)	10,851	90	4.5	76,971.80	4.1	0.5	98.7	387	
(償還時)	(償還価額)								
20期(2021年8月3日)	10,769.15	—	△ 0.8	72,320.31	△ 6.0	—	—	369	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは、第2期（2017年3月9日決算）より分配を行っております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) (参考指数)		債 組 入 比	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		円 銭	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
第19期	(期 首) 2021年3月9日	10,474	—	73,941.66	—	0.5	98.6
	3月末	10,773	2.9	75,333.86	1.9	0.4	99.0
	4月末	10,745	2.6	76,797.44	3.9	0.4	98.9
	5月末	10,782	2.9	76,673.27	3.7	0.5	98.7
	(期 末) 2021年6月9日	10,941	4.5	76,971.80	4.1	0.5	98.7
第20期	(期 首) 2021年6月9日	10,851	—	76,971.80	—	0.5	98.7
	6月末	10,725	△1.2	77,521.25	0.7	0.4	98.2
	7月末	10,770	△0.7	72,290.74	△6.1	—	3.2
	(償還時) 2021年8月3日	(償還価額) 10,769.15	△0.8	72,320.31	△6.0	—	—

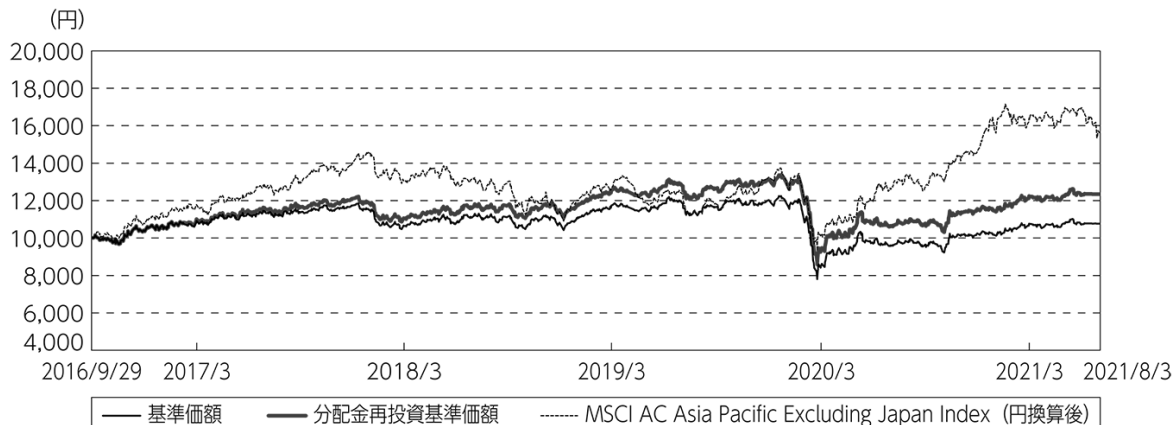
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2016年9月29日～2021年8月3日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2016年9月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

（2016年9月29日～2021年8月3日）

アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は、設定以来で上昇しました。堅調な米国経済を背景に米国株式市場が上昇する中、アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は設定当初から上昇基調となり、その後も概ね底堅い動きとなりました。2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響で、アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は急落しましたが、その後、世界各国において大規模な金融・財政措置がとられたことや、新型コロナウイルスのワクチンの普及により経済活動正常化への動きが進んだことなどから反発しました。国別では、多くの国で株式・リート価格が上昇しており、特にインド、ニュージーランドなどでの上昇が顕著となりました。

国内短期金融市場は、日銀がマイナス金利政策を継続したことにより、1年国債利回りが設定以来でマイナス圏で推移しました。1年国債利回りは、-0.3%前後で推移していた後、日銀が短期国債の買入残高を圧縮する姿勢を示したことから、2017年半ばに-0.1%台へ上昇しました。2019年10月には世界的な景気後退懸念が強まり、日銀による追加金融緩和観測が高まったことから、-0.3%台へ低下する場面もありました。しかし、日銀がマイナス金利の深掘りを見送ったことから、再度-0.1%台へ上昇し、その後は横這いで推移しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2016年9月29日～2021年8月3日）

<インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。なお、2021年7月上旬には、償還に向けて、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」と「日本マネー・マザーファンド」の大半を売却し、短期金融市場で資金を運用しました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式および不動産投資信託に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。設定期間を通じて、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用を行いました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年9月29日～2021年8月3日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）の騰落率を下回りました。

分配金

（2016年9月29日～2021年8月3日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としました。各期の分配金につきましては、1ページをご覧ください。当作成期間におきましては、第19期に1万口当たり90円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行いました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第19期
	2021年3月10日～ 2021年6月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	90 0.823%
当期の収益	90
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,902

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年 3 月10日～2021年 8 月 3 日）

項 目	第19期～第20期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.155)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.266)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	48	0.440	
作成期間中の平均基準価額は、10,759円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

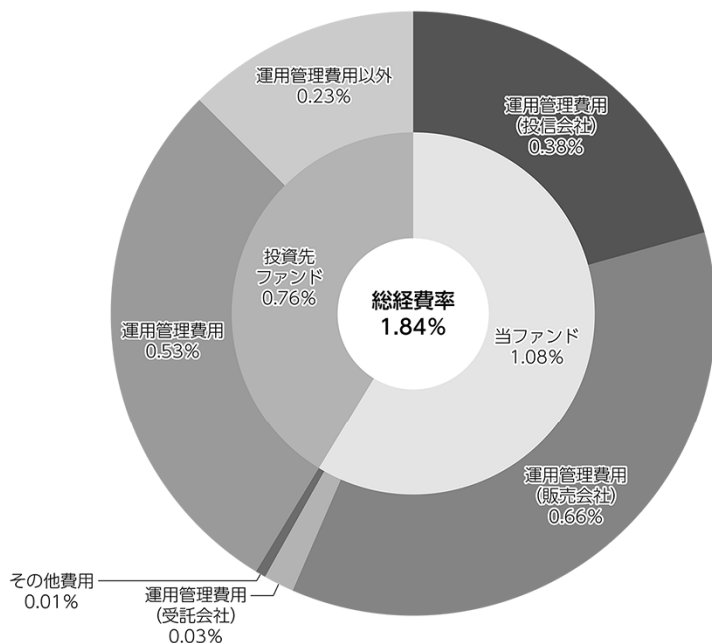
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.84
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.53
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月10日～2021年8月3日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘		柄		第19期～第20期			
				買 付		売 付	
				口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	口	千円	口	千円	350,685,147 (11,191,882)	381,000 (11,819)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘		柄		第19期～第20期			
				設 定		解 約	
				口 数	金 額	口 数	金 額
	日本マネー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円	2,035	2,069

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月10日～2021年8月3日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年8月3日現在)

有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		柄		第18期末	
				口 数	口 数
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)				361,877,029
	合 計				361,877,029

(注) 口数の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第18期末	
		口	数
日本マネー・マザーファンド			千口 2,035

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年8月3日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 371,188	% 100.0
投資信託財産総額		371,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項	目	第19期末	償 還 時
		2021年6月9日現在	2021年8月3日現在
		円	円
(A) 資産		392,199,296	371,188,980
	コール・ローン等	7,943,445	371,188,684
	投資信託受益証券(評価額)	382,186,404	—
	日本マネー・マザーファンド(評価額)	2,069,447	—
	未収利息	—	296
(B) 負債		4,937,746	1,483,698
	未払収益分配金	3,212,046	—
	未払解約金	648,669	859,040
	未払信託報酬	1,063,987	615,335
	未払利息	8	—
	その他未払費用	13,036	9,323
(C) 純資産総額(A-B)		387,261,550	369,705,282
	元本	356,894,020	343,300,375
	次期繰越損益金	30,367,530	—
	償還差益金	—	26,404,907
(D) 受益権総口数		356,894,020口	343,300,375口
	1万口当たり基準価額(C/D)	10,851円	—
	1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,769円15銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第19期1.0851円、償還時1.076915円です。

(注) 当ファンドの第19期首元本額は369,479,819円、第19～20期中追加設定元本額は369,182円、第19～20期中一部解約元本額は26,548,626円です。

○損益の状況

項 目	第19期	第20期
	2021年3月10日～ 2021年6月9日	2021年6月10日～ 2021年8月3日
	円	円
(A) 配当等収益	3,501,290	1,105,168
受取配当金	3,501,434	1,114,102
受取利息	—	296
支払利息	△ 144	△ 9,230
(B) 有価証券売買損益	14,208,008	△ 3,327,482
売買益	14,440,881	91,752
売買損	△ 232,873	△ 3,419,234
(C) 信託報酬等	△ 1,077,047	△ 624,674
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,632,251	△ 2,846,988
(E) 前期繰越損益金	△19,313,837	△ 5,625,225
(F) 追加信託差損益金	36,261,162	34,877,120
(配当等相当額)	(43,548,561)	(41,901,911)
(売買損益相当額)	(△ 7,287,399)	(△ 7,024,791)
(G) 計(D+E+F)	33,579,576	—
(H) 収益分配金	△ 3,212,046	—
次期繰越損益金(G+H)	30,367,530	—
償還差益金(D+E+F)	—	26,404,907
追加信託差損益金	36,261,162	—
(配当等相当額)	(43,548,561)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 7,287,399)	(—)
分配準備積立金	24,336,348	—
繰越損益金	△30,229,980	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,292,674円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	43,548,561円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	24,255,720円
分配対象収益(a+b+c+d)	71,096,955円
分配対象収益(1万口当たり)	1,992円
分配金額	3,212,046円
分配金額(1万口当たり)	90円

○分配金のお知らせ

	第19期
1万口当たり分配金（税引前）	90円
支払開始日	決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年9月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年8月3日		資産総額	371,188,980円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,483,698円
受益権口数	1,277,355,468口	343,300,375口	△934,055,093口	純資産総額	369,705,282円
元本額	1,277,355,468円	343,300,375円	△934,055,093円	受益権口数	343,300,375口
				1万口当たり償還金	10,769円15銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,372,293,594円	1,432,743,264円	10,441円	－円	－%
第2期	1,369,889,862	1,470,750,559	10,736	90	0.9
第3期	661,379,933	727,151,340	10,994	80	0.8
第4期	539,647,690	608,499,074	11,276	90	0.9
第5期	440,180,351	510,138,031	11,589	80	0.8
第6期	387,713,101	412,972,985	10,652	70	0.7
第7期	362,626,408	398,498,114	10,989	90	0.9
第8期	296,043,519	320,872,404	10,839	90	0.9
第9期	277,457,621	306,970,036	11,064	90	0.9
第10期	317,690,326	362,407,191	11,408	70	0.7
第11期	297,825,031	345,944,255	11,616	80	0.8
第12期	274,317,052	318,505,198	11,611	80	0.8
第13期	302,632,408	356,268,280	11,772	80	0.8
第14期	388,269,575	407,803,851	10,503	70	0.7
第15期	395,751,249	402,633,399	10,174	80	0.8
第16期	383,593,712	373,888,627	9,747	80	0.8
第17期	378,291,986	382,546,046	10,112	90	0.9
第18期	369,479,819	386,995,003	10,474	90	0.9
第19期	356,894,020	387,261,550	10,851	90	0.9

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	10,769円15銭
-----------	------------

〈お知らせ〉

- ・ LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の運用会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付で商号をフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社に変更いたしました。
 - ・ 当ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める10億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されたため、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。
- 上記の内容につきまして、2021年6月8日現在の受益者の方を対象とし、2021年7月5日に書面決議を行いました。その結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2021年8月3日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド

第15期 運用状況のご報告

決算日：2020年10月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券率	債先物比率	純資産額
	円	%	%	%		百万円
11期 (2016年10月11日)	10,201	0.0	51.0	—	—	752
12期 (2017年10月10日)	10,194	△0.1	72.4	—	—	761
13期 (2018年10月10日)	10,187	△0.1	86.0	—	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180	△0.1	97.5	—	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172	△0.1	88.9	—	—	429

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

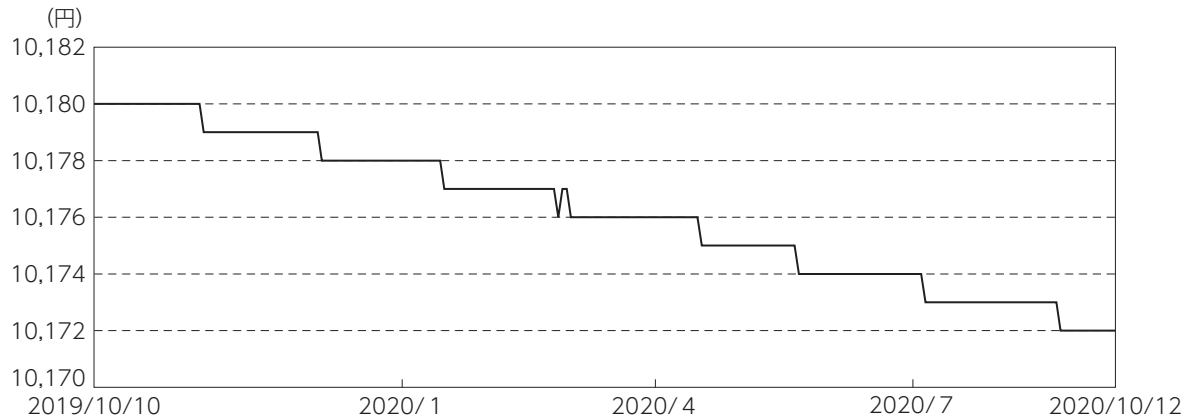
年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
(期首) 2019年10月10日	円 10,180	% —	% 97.5	% —	% —	% —
10月末	10,180	0.0	90.1	—	—	—
11月末	10,179	△0.0	84.2	—	—	—
12月末	10,178	△0.0	93.1	—	—	—
2020年1月末	10,178	△0.0	75.2	—	—	—
2月末	10,177	△0.0	84.1	—	—	—
3月末	10,177	△0.0	95.6	—	—	—
4月末	10,176	△0.0	72.3	—	—	—
5月末	10,175	△0.0	72.2	—	—	—
6月末	10,174	△0.1	74.7	—	—	—
7月末	10,174	△0.1	65.5	—	—	—
8月末	10,173	△0.1	65.5	—	—	—
9月末	10,172	△0.1	88.9	—	—	—
(期末) 2020年10月12日	10,172	△0.1	88.9	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2019年10月11日～2020年10月12日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2019年10月11日～2020年10月12日)

短期金融市場では、1年国債利回りが上昇しました。1年国債利回りは、米中通商協議の進展や日銀のマイナス金利の深掘り観測が後退したことにより、2020年1月上旬に-0.10%へ上昇しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速懸念を背景に、3月上旬にかけて、1年国債利回りは-0.2%台後半へ急低下する場面がありましたが、日銀がマイナス金利の深掘りを見送ったことから、-0.1%台前半へ急上昇しました。ただ、4月以降、1年国債利回りは-0.1%台前半を中心にみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月11日～2020年10月12日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月11日～2020年10月12日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,176円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 443,561	千円 — (720,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 380,000 (380,000)	千円 382,046 (382,046)	% 88.9 (88.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 88.9 (88.9)
合 計	380,000 (380,000)	382,046 (382,046)	88.9 (88.9)	— (—)	— (—)	— (—)	88.9 (88.9)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.11	100,000	100,067	2021/2/12
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	50,000	50,023	2020/10/30
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	70,000	70,517	2021/4/30
第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	160,000	161,436	2021/6/30
小 計		380,000	382,046	
合 計		380,000	382,046	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 382,046	% 88.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,740	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	429,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	429,786,436
コール・ローン等	46,855,126
公社債(評価額)	382,046,142
未収利息	691,196
前払費用	193,972
(B) 負債	538
未払利息	19
その他未払費用	519
(C) 純資産総額(A-B)	429,785,898
元本	422,513,077
次期繰越損益金	7,272,821
(D) 受益権総口数	422,513,077口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,172円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0172円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は668,362,483円、期中追加設定元本額は761,996円、期中一部解約元本額は246,611,402円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	325,834,704円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
米国中小型株オープン	4,940,794円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	4,512,263円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	2,035,255円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,289,828
受取利息	4,335,682
支払利息	△ 45,854
(B) 有価証券売買損益	△ 4,687,171
売買損	△ 4,687,171
(C) その他費用等	△ 4,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 401,769
(E) 前期繰越損益金	12,049,531
(F) 追加信託差損益金	13,657
(G) 解約差損益金	△ 4,388,598
(H) 計(D+E+F+G)	7,272,821
次期繰越損益金(H)	7,272,821

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。